疑わしい取引の届出における入力要領
（平成２５年４月１日、新法施行後）

平成２４年１２月作成

JAFIC：Japan Financial Intelligence Center
警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官

目　次

はじめに
1　入力要領の変更概要
(1)　変更理由 ･･････ 1
(2)　追加及び変更項目等 ･･････ 1
(3)　法改正に伴い追加される確認事項等に関する説明 ･･････ 2
2　届出時の留意事項
(1)　正確な入力 ･･････ 3
(2)　届出書の作成単位 ･･････ 3
(3)　届出書の入力要領 ･･････ 3
(4)　関連資料の添付 ･･････ 3
3　届出票（別記様式第１号）、取引時確認情報（別記様式第２号）、口座情報･取引情報（別記様式第３号）の入力要領
(1)　届出票（別記様式第１号） ･･････ 5
【届出年月日】 ･･････ 5
【事業者名】 ･･････ 5
【代表者名】 ･･････ 5
【届出番号（年）】 ･･････ 5
【届出番号（番号）】 ･･････ 5
【部署名･営業所･代理店等名称】 ･･････ 6
【役職、担当者名】 ･･････ 6
【本店所在地（郵便番号）、本店所在地】 ･･････ 6
【営業所･代理店等所在地（郵便番号）～内線番号】 ･･････ 6
【「氏名（法人名）」「フリガナ」「通称･異名等」】 ･･････ 6
【個人･法人の別～在留資格】 ･･････ 9
【電話番号１～３】 ･･････ 9
【電子メールアドレス等１～２】 ･･････ 9
【郵便番号、住所、ビル名等】 ･･････ １０
【職業（事業内容）】 ･･････ １１
【勤務先名（その他の連絡先）】 ･･････ １２
【勤務先の事業内容】 ･･････ １２
【届出理由】 ･･････ １２
【ガイドライン番号、捜査機関等からの照会の有無】 ･･････ １３
【備考】 ･･････ １３
届出票（別記様式第１号）ビュー ･･････ １４
(2)　取引時確認情報（別記様式第２号） ･･････ １５
【顧客等（個人･法人）の本人確認書類】 ･･････ １５
【代表者･取引担当者･代理人･その他関係者に関する事項】 ･･････ １８
【実質的支配者に関する事項】 ･･････ １９

【資産及び収入の状況に関する情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
取引時確認情報（別記様式第2号）ビュー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(3) 口座情報・取引情報（別記様式第3号） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【継続的取引関係に関する事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【疑わしい取引に関する事項】 重要取引～当該取引年月日・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
【当該取引の取扱店】 ・・・ 22
【当該取引に関する情報】 ・・ 22
【預貯金口座・クレジットカードを利用して行われた場合】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
【疑わしい取引に関する事項】 当該取引の際に使用した通称・異名等 ・・・・・・・・ 23
口座情報・取引情報（別記様式第3号）ビュー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
4 新旧別記様式
(1) （新）届出票（別記様式第1号） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(2) （新）取引時確認情報（別記様式第2号） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(3) （新）口座情報・取引情報（別記様式第3号） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(4) （旧）届出票（別記様式第1号） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(5) （旧）口座等情報（別記様式第2号） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(6) （旧）取引内容（別記様式第3号） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

はじめに

「疑わしい取引の届出における入力要領」（平成２３年１０月版）を改訂することとしました。
変更概要は以下のとおりです。

1　入力要領の変更概要

(1)　変更理由

犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部改正（平成２３年４月改正、平成２５年４月施行）に伴い、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の別記様式第１号から別記様式第３号までの届出書が平成２５年４月１日から変更になりますので、改訂版を作成することとしました。

(2)　追加及び変更項目等

変更となるアからウまでの項目等については、４　新旧別記様式を参考にしてください。

ア　新たに追加される項目等（（新）別記様式に赤字で表記）

① 「職業（事業内容）」　（別記様式第１号）
② 「特定取引等の任に当たっていると認めた理由」　（別記様式第２号）
③ 「実質的支配者に関する事項」　（別記様式第２号中項目立）
④ 「個人・法人の別」　（別記様式第２号）
⑤ 「実質的支配者の有無の確認方法」　（別記様式第２号）
⑥ 「資産及び収入の状況に関する情報」　（別記様式第２号中項目立）
⑦ 「確認に用いた資料の種別」　（別記様式第２号）
⑧ 「資産及び収入の状況」　（別記様式第２号）
⑨ 「取引を行う目的」　（別記様式第３号）

イ　名称が変更となる項目等（（新）別記様式に青字で表記）

① 「事業内容」が「勤務先の事業内容」に　（別記様式第１号）
② 「顧客等（個人・法人）の本人確認」が「顧客等（個人・法人）の本人確認書類」に（別記様式第２号中項目立）
③ 「代表者・取引担当者・代理人・その他関係者の本人確認」が「代表者・取引担当者・代理人・その他関係者に関する事項」に　（別記様式第２号中項目立）
④ 「事業内容」が「勤務先の事業内容」に　（別記様式第２号）
⑤ 「氏名」が「氏名（法人名）」に　（別記様式第２号）
⑥ 「生年月日・性別」が「生年月日（設立日）」と「性別」に　（別記様式第２号）
⑦ 「住所」が「住所（所在地）」に　（別記様式第２号）

ウ　入力位置が変更となる項目等（（新）別記様式に緑字で表記）

① 「継続的取引関係に関する事項」の項目立て、「継続的取引関係の有無の別」、「事業者名」、「営業所・代理店等の名称」、「営業所・代理店等所在地（郵便番号）」、「営業所・代理店等所在地」、「取引（口座等）種類」、「顧客（口座等）番号」、「開始年月日」、「取引の申込み方法」等の項目が別記様式第２号から別記様式第３号へ
② 別記様式第３号の「取引目的」が「取引を行う目的」に名称変更され、当該取引に関する情報の項目内へ

(3)　法改正に伴い追加される確認事項等に関する説明

ア　取引時の確認事項の追加（士業者を除く。）

一定の取引を行う際の確認事項が、本人特定事項に加え、次のものが追加されます。

①　取引を行う目的

②　職業（顧客が個人の場合）又は事業内容（顧客が法人の場合）

③　実質的支配者（顧客が法人の場合）

④　資産及び収入の状況（ハイリスク取引で、２００万円を超える財産の移転を伴う場合に限る）

※　これらの確認事項は、事業者が疑わしい取引の届出を行うべき場合に該当するか否かの判断をより的確に行うために追加されたものです。特定事業者は、顧客等が行う取引の態様が、その取引を行う目的や職業･事業内容等の属性情報等に照らし合わせて不自然でないかどうかを吟味することにより、当該取引が疑わしい取引の届出を行うべき場合に該当するかどうかを判断してください。

イ　ハイリスク取引の類型の追加

マネー･ローンダリングに利用されるおそれが特に高い取引（ハイリスク取引）の類型を定め、厳格な方法による確認が義務付けされます。

ハイリスク取引とは、

①　過去の契約の際に確認した顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある取引

②　過去の契約時の確認の際に確認事項を偽っていた疑いがある顧客等との取引

③　イラン･北朝鮮に居住、所在する者との取引

※　平成２３年改正法についての詳しい解説については、同ホームページに掲載の「犯罪収益移転防止法の概要」（平成２５年４月１日施行対応）をご参照ください。

2　届出時の留意事項

(1)　正確な入力

ア　各欄の入力事項は、「3　届出票（別記様式第１号）、取引時確認情報（別記様式第２号）、口座情報・取引情報（別記様式第３号）の入力要領」を参考にして正確に入力してください。

イ　「届出票（別記様式第１号）」の「顧客等に関する情報」欄や「取引時確認情報（別記様式第２号）」の「顧客等（個人・法人）の本人確認書類」欄の記載には特に留意してください。本人特定事項に誤りがあると他の情報との整合性がなくなってしまいます。

(2)　届出書の作成単位

ア　顧客等ごとに作成してください。

イ　代表者は同一でも社名が異なる場合、個人が取引ごとに別々の屋号を用いている場合など、顧客等の**名義が異なる場合**はそれぞれ**別個に届け出る**ようにしてください。

　なお、同一人物と思料されるが名義が異なるため、別個に届け出る場合は、それぞれの届出理由欄に関連がわかるように、互いの届出番号や、その旨を付記してください。

ウ　**同一名義**の複数の口座（支店が異なる場合を含む。）で、同一の届け出理由に係る取引があった場合は**1つで届け出る**ようにしてください。

(3)　届出書の入力要領

「3　届出票（別記様式第１号）、取引時確認情報（別記様式第２号）、口座情報・取引情報（別記様式第３号）の入力要領」をご参照ください。

◎　事業者プログラム利用の場合

　最新の事業者プログラム及び取扱説明書をＪＡＦＩＣダウンロードページから取得して、取扱説明書をよく読んで、以下の事項に注意して入力してください。

①　コンボボックスから選択して入力する項目は必ずコンボボックスから選択してください。

②　コンボボックス内に合致するものがない場合
　特定事業者名称、本支店名称等は、直接入力してください。

③　コンボボックス内に合致するものがなく、直接入力もできない場合
　「口座情報・取引情報（別記様式第３号）」の「取引形態」等の項目は、コンボボックス内の「その他」又は「不明」を選択してください。

(4)　関連資料の添付

ア　関連資料は、疑わしい取引に関する情報を整理、分析する際に非常に役立ちますので、できる限り写しの添付をお願いします。ただし、事務の省力化の観点から、公刊物の場合は写しの添付ではなく、届出理由欄への掲載紙（誌）名、掲載日、掲載頁等の入力（１３頁参照）をお願いします。

なお、関連資料は、取引状況･取引内容が判明する資料、届出理由の裏付けとなる資料、届出以前の取引に関する資料、その他参考資料を含みます。

イ　届出書にて届出を行う場合は、原本を添付することのないよう、気を付けてください。

ウ　極力鮮明な文字･画像で添付してください。

なお、記載番号などが不鮮明で判別できないが、確認時に他に控えている場合は、不鮮明な画像付近に手書きするなどの方法で補完してください。

エ　銀行届出印は分析に用いていないので、資料の写しにある場合は塗り潰してください。

なお、印影を塗り潰すことにより訂正後の文字が見づらくなる場合、当該文字を余白に記載してください。

オ　捜査機関等からの捜査関係事項照会書や口座凍結依頼書等の書類は添付しないでください。ただし、書類名、捜査機関、照会年月日等を届出理由欄に記載してください。

3　届出票（別記様式第１号）、取引時確認情報（別記様式第２号）、口座情報・取引情報（別記様式第３号）の入力要領

入力要領を参照の上、ルールに沿って入力してください。

（注：緑字は全角とするもの、青字は半角とするものを表す。）

(1)　届出票（別記様式第１号）

当該届出様式は、疑わしい取引を認知した事業者の名称等及び疑わしい取引であると判断した理由並びに疑わしい取引を行った顧客等の氏名、生年月日（設立年月日）、住所、電話番号（連絡先）等を入力するものです。

【届出年月日】

届出年月日の入力に当たっては、年は西暦を使用し、月、日が１桁の場合は頭に「0」を付し、年月日を「/」（スラッシュ）で区切ってください（すべて半角）。

なお、届出年月日の年と「届出番号（年）」欄の年は一致させてください。

【事業者名】

「届出特定事業者情報」（メニューバーの「ツール」から「設定」を選択し、「届出金融機関等情報」のタブに表示される情報をいう。以下同じ。）として入力された内容が初期値として設定されます。設定されない又は違う事業者名が設定される場合は、「届出特定事業者情報」を確認してください。

【代表者名】

事業者の代表者名（社長、取締役等）を入力してください。

「届出特定事業者情報」として入力された内容が初期値として設定されますので、以降の入力は必要ありません。また、必ず姓と名の間に全角スペースを挿入してください。

なお、既に「届出特定事業者情報」として入力したものの中に姓と名の間に全角スペースを挿入していないものは、訂正してください。

【届出番号（年）】

届出年は、西暦を４桁の半角数字で入力してください。

また、届出年は年度ではなく、暦年ですので注意してください。

【届出番号（番号）】

当該暦年における一連番号を６桁の半角数字で入力してください。

なお、届出番号が重複することのないよう注意してください。

【部署名・営業所・代理店等名称】

疑わしい取引を認知した支店等の名称を支店検索ボタンを押して表示される支店検索画面から選択し、該当支店等が表示されないときは手入力してください。

【役職、担当者名】

疑わしい取引の届出を担当する役職名と氏名を入力してください。ただし、届出の内容について照会させていただくことがありますので、対応のできる本店の担当者氏名等を入力してください。

なお、当該欄も「届出特定事業者情報」として入力された内容が初期値として設定されますが、入力時に姓と名の間に全角スペースを挿入していないものは、訂正してください。

【本店所在地（郵便番号）、本店所在地】

「届出特定事業者情報」として入力された内容が初期値として設定されます。

なお、「届出特定事業者情報」として入力されたものの中に、住所（所在地）が丁目、番地、号で入力されていたり、数字が半角で入力されているものが散見されますので、「丁目」、「番地」、「号」の表記はせず、全角マイナスで繋ぎ、英数字は全角で入力してください。

※　支店、代理店、顧客等、関係者の住所（所在地）についても同じです。

【営業所・代理店等所在地（郵便番号）～内線番号】

疑わしい取引の届出を行った本店等の郵便番号、住所（所在地）及び届出を行う担当者の電話番号（内線があれば内線番号）を入力してください。（届出の内容について、照会をさせていただくことがありますので、対応のできる担当者の電話番号、内線番号を入力してください。）

なお、郵便番号、電話番号（内線番号含む）は半角数字で、住所（所在地）はすべて全角文字で入力し、「丁目」、「番地」、「号」の表記はせず、部屋番号等は全角マイナスで繋いでください。

【「氏名（法人名）」「フリガナ」「通称・異名等」】

顧客等の氏名を入力し、氏名にフリガナ（半角カタカナ又は英字）を付してください。当該顧客等に通称名、異名あるいは漢字表記は同じでも読みが異なる場合等は、「通称・異名等」欄に入力してください。

【入力例】

【（本名のみの場合）：銭洗太郎の例】

（半角スペースを挿入）

フリガナ	ｾﾞﾆｱﾗｲ ﾀﾛｳ
氏名（法人名）	銭洗　太郎
フリガナ	
通称・異名等	

（全角スペースを挿入）

【（通称、異名がある場合）：銭洗一郎の例】

フリガナ	ｾﾞﾆｱﾗｲ ﾀﾛｳ
氏名（法人名）	銭洗　太郎
フリガナ	ｾﾞﾆｱﾗｲ ｲﾁﾛｳ
通称・異名等	銭洗　一郎

屋号付個人の場合は、屋号を除いた氏名についても、「通称・異名等」欄に入力してください。

この場合の生年月日（設立日）は、個人の生年月日を入力してください。

また、「個人・法人別」欄は個人を選択してください。

【（屋号を含んだ場合）：マネロン商事銭洗太郎の例】

（半角スペースを挿入）

フリガナ	ﾏﾈﾛﾝｼｮｳｼﾞ ｾﾞﾆｱﾗｲ ﾀﾛｳ
氏名（法人名）	マネロン商事　銭洗　太郎
フリガナ	ｾﾞﾆｱﾗｲ ﾀﾛｳ
通称・異名等	銭洗　太郎

（全角スペースを挿入）

外国人等で、漢字表記の他にアルファベット表記も判明している場合には、アルファベット表記を「氏名（法人名）」欄（又は「通称・異名等」欄）に、漢字表記を「通称・異名等」欄（又は「氏名（法人名）」欄）に入力してください。なお、「フリガナ」欄は、アルファベット表記又はカタカナ表記で入力してください。

アルファベットで表記する場合には、漢字ごとに全角スペースを入力し、漢字表記の場合は、姓と名の間に1つ全角スペースを入れてください（「フリガナ」欄のスペースは半角）。

なお、アルファベット表記は、全角大文字、半角大文字で入力してください。

【（アルファベット表記の場合）の入力例】

フリガナ	ZANG MEI LI
氏名（法人名）	ＺＡＮＧ　ＭＥＩ　ＬＩ
フリガナ	ﾁｮｳ ﾋﾞﾚｲ
通称・異名等	張　美麗

（半角スペースを挿入）

（全角スペースを挿入）

（全角スペースを挿入）

法人名等を入力する場合、いわゆる前株、後株の表記の違いで入力方法が異なります。
また、「フリガナ」欄には「ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬ」「ﾕｳｹﾞﾝｶﾞｲｼｬ」等の入力はしないでください。

【（法人名を入力する場合）：株式会社マネロン商事（前株の場合）の入力例】

フリガナ	ﾏﾈﾛﾝｼｮｳｼﾞ
氏名（法人名）	マネロン商事／株式会社
フリガナ	
通称・異名等	

（ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬは入力しない）

前株の場合は、法人名の後に「／」（全角スラッシュ）を入力し、その後に株式会社を入力

【（法人名及び支店名を入力する場合）：株式会社マネロン商事　霞ヶ関支店（前株）の入力例】

フリガナ	ﾏﾈﾛﾝｼｮｳｼﾞ ｶｽﾐｶﾞｾｷｼﾃﾝ
氏名（法人名）	マネロン商事　霞ヶ関支店／株式会社
フリガナ	ﾏﾈﾛﾝｼｮｳｼﾞ
通称・異名等	マネロン商事／株式会社

（半角スペースを挿入）

ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬは入力しない

（全角スペースを挿入）

前株の場合は、法人名及び支店名の後に「／」（全角スラッシュ）を入力し、その後に株式会社を入力

【（法人名を入力する場合）　：マネロン商事株式会社（後株の場合）の入力例】

フリガナ	ﾏﾈﾛﾝｼｮｳｼﾞ	→（ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬは入力しない）
氏名（法人名）	マネロン商事株式会社	→（そのまま入力）
フリガナ		
通称・異名等		

※　上記例は、株式会社の場合を記載していますが、この他、「有限会社」「社団法人」「財団法人」「医療法人」等の場合も上記例に準じて入力してください。

①　漢字名、英字名そのものは不明、読み方だけが判明しているような場合
「フリガナ」欄にフリガナだけ入力し、「氏名（法人名）」欄にはフリガナは入力しないでください。

②　外国人、法人名等で、本人確認資料にカタカナの表記しかない場合
「氏名（法人名）」欄にも、本人確認資料上のカタカナを入力してください。

③　顧客等の氏名（法人名）が全く判明しなかった場合
届出が必要と判断される場合には、「フリガナ」欄に「ﾌﾒｲ」（半角カタカナ）とだけ入力し、「氏名（法人名）」欄は空欄のままとしてください。

【個人・法人の別～在留資格】

個人・法人の別、性別、国籍及び在留資格はコンボボックスから選択できますが、生年月日（設立日）は、「届出年月日」と同じ方法により入力してください。

国籍が日本の場合、在留資格は空欄のままで結構です。

【電話番号1～3】

電話番号は3件まで入力することができますので、自宅電話、携帯電話、勤務先電話等を半角数字と半角マイナスで入力してください。

なお、4件以上入力する場合には、「取引時確認情報（別記様式第2号）」を使用してください。

【電子メールアドレス等1～2】

顧客等又は顧客等が勤務先等で利用している電子メールアドレスやインターネットのアドレス等を入力してください。

【郵便番号、住所、ビル名等】

当該欄は、郵便番号は半角数字（半角マイナスで繋ぐ）で、住所、ビル名等は全角で入力してください。

住所は、必ず都道府県名から入力してください。

マンション、アパート等の場合、号棟、部屋番号、階数等は「住所」欄に入力してください。

「～条」となっている住所は、本人確認資料に「1条」と表記されていても、漢数字で「一条」と変換して入力してください。

丁目･番地･号及びマンション、アパート等の部屋番号は「－」（全角マイナス）で繋いでください。また、階数の階は「F」（全角）と表示してください。

アパート名、ビル名、様方等は「ビル名等」の欄に入力してください。

住所が外国の場合、郵便番号は「999-9999」（半角）とし、住所のはじめに「外国」と入力して全角スペースを挿入し、全角大文字のアルファベットで入力してください。ただし、「住所」欄に「外国」とのみの入力はしないでください。

住所が不明であったり、町名等までしか判明していないなど、不完全な住所しか把握していない場合は、「住所」欄は空欄としてください。

【入力例】

【 集合住宅の例 1 】

〒･住所　111－1111　○○県○○市○○町1丁目1番地1号○○ハイツ101号室

郵便番号	111-1111
住　所	○○県○○市○○町1－1－1－101
ビル名等	○○ハイツ

【 集合住宅の例 2 】

〒･住所　111－1111　○○県○○市○○町1丁目1番地1号○○ハイツ2号棟101号室

郵便番号	111-1111
住　所	○○県○○市○○町1－1－1－2－101
ビル名等	○○ハイツ

【 ビルの階数の例 】

〒･住所　111－1111　○○県○○市○○町1丁目1番地1号○○ビル5階

郵便番号	111-1111
住　所	○○県○○市○○町1－1－1－5F
ビル名等	○○ビル

【 集合住宅にアルファベットを使用している例 】
〒・住所　111－1111　○○県○○市○○町1丁目1番地1号○○ハイツA201号室

郵便番号	111-1111	住　所	○○県○○市○○町1－1－1－A－201
		ビル名等	○○ハイツ

【 様方の例 】
〒・住所　111－1111　○○県○○市○○町五条1丁目1番地1号　○○様方

郵便番号	111-1111	住　所	○○県○○市○○町五条1－1－1
		ビル名等	○○様方

【 外国の住所の例 】
住所　1111 Avenue of the Americas、New York、NY 100000、U.S.A

郵便番号	999-9999	住所	外国 1111 AVENUE OF THE AMERICAS、NEW YORK、NY 10000、U.S.A
		ビル名等	

※　外国の住所の最後尾には、国名の記載漏れに注意してください。

注：緑字は全角とするもの、青字は半角とするものを表す。

【職業（事業内容）】

当該顧客等が個人の場合には職業を、当該顧客等が法人の場合には事業内容を入力してください。

①　職業の分類としては

【例】　・　会社役員、公務員、医師、教員、学生、無職　等

（日本標準職業分類（総務省）参照）

②　事業内容の分類としては

【例】　・　製造業、運輸業、建設業、金融業、販売業、不動産業　等

（日本標準産業分類（総務省）参照）

なお、事業内容欄には、登記事項証明書等に記載されたすべての事業内容を入力する必要はありません。取引に関連する事業のみでも結構です。

また、事業内容は、登記事項証明書等に記載されたものと同一でなくても、特定事業者において一定の事業の類型を作成し、そのいずれかに分類整理することも認められています。

【勤務先名（その他の連絡先）】

「氏名（法人名）」欄の法人名と同じ要領で入力してください。

【勤務先の事業内容】

「職業（事業内容）」欄の事業内容と同じ要領で入力してください。

【届出理由】

「届出理由」欄に、「別添資料参照」と入力する等、内容が簡単すぎる届出があります。このような場合、警察庁犯罪収益移転防止管理官や各捜査機関が届出情報を効果的に分析できない場合がありますので、「届出理由」欄には、最低限、下記記載例に挙げた事項等、疑わしい取引と判断した経緯について、箇条書きで結構ですので要点を入力してください。入力できる文字数は800文字（全角・半角でも同じ）です。なお、個別の取引の日付・金額・（被）仕向先等、「口座情報・取引情報（別記様式第３号）」に入力した事項は、重ねて「届出理由」欄に列挙する必要はありません。

① 反社会的勢力に関するもの

反社会的勢力と認識した理由を簡潔に入力してください。

【例】 ・ 暴力団○○組と繋がりがあるとの風評がある
・ 暴力団○○組が経営している企業と繋がりがある 等

日常の業務において把握した事項や取引の相手方の態度や人相風体など、些細なことでも気付いたことを入力してください。

※ 反社会的勢力

反社会的勢力の明確な定義はありませんが、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について（平成１９年６月１９日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）」には以下の記載があります。

「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人である『反社会的勢力』をとらえるに際しては、暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等といった属性要件に着目するとともに、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求といった行為要件にも着目することが重要である。」

② 公刊物に関するもの

【例】 ・ 取引の相手方（顧客等）が○○罪で逮捕されたと報道された

・ 捜査中と報道されている者の家族（関係者）が高額取引を行った 等

※ 掲載紙（誌）名、掲載日、掲載頁等を併せて入力してください。

③ 原資・使途先に関するもの

【例】 ・ 年齢、職業に見合わない高額の取引があった

・ 借名取引ではないかとの疑問が感じられた

・ 購入直後のものを売却する取引を繰り返している 等

【ガイドライン番号、捜査機関等からの照会の有無】

当該欄は、コンボボックスから選択してください。

【備考】

参考となる情報を１２０字以内（全角・半角でも同じ）で入力してください。

この欄は、入力項目としては該当しないが参考となると思われる情報、入力した項目に関する補完説明等に有効に活用してください。

【例】 ・ 別記様式第１号に入力した顧客の住所は新住所である。旧住所は別記様式第２号に入力した。

届出票（別記様式第１号）ビュー

届出年月日	2012/10/01
業態区分	銀行等 →（初期設定が自動入力）
事業者名	マネロン銀行 →（初期設定が自動入力）
代表者名	銀行　一郎 →（初期設定が自動入力）（全角スペース挿入）

届出特定事業者

届出番号（年）	2012	届出番号（番号）	000001	部署名・営業所・代理店等名称	＊
役職	部長	担当者名	金融　太郎		
本店所在地（郵便番号）	111-1100	本店所在地	○○県○○市○○町１－１－１		
営業所・代理店等所在地（郵便番号）	111-1111	営業所・代理店等所在地	○○県○○市○○町１－１－１		
電話番号	03-1111-1111	内線番号	1111		

（全角マイナス）

（すべて全角で、府県名から入力）

顧客等に関する情報

（半角スペース挿入）

フリガナ	ｾﾞﾆｱﾗｲ ﾀﾛｳ	ｾﾞﾆﾏﾙ			
氏名（法人名）	銭洗　太郎	銭丸／株式会社			
フリガナ	ｾﾞﾆｱﾂﾒ ﾀﾛｳ				
通称・異名等	銭集　太郎				
個人・法人の別	＊	生年月日（設立日）	1960/10/01	性別	＊
国籍	＊	在留資格	＊		
電話番号１	03-1111-1111	電話番号２	090-3333-3333	電話番号３	
電子メールアドレス等１	○○@□□. jp　※	電子メールアドレス等２	※全角・半角どちらでも可		
郵便番号	110-1100	住所	○○県○○市○○町２－２－１－Ｂ－３０５		
		ビル名等	○○ハイツ		
職業（事業内容）	会社役員				
勤務先名（その他の連絡先）	○○商事株式会社				
勤務先の事業内容	不動産業				
郵便番号	110-1100	住所	○○県○○市○○町１－１００１		
		ビル名等	○○ビル		

→（「ｶﾌﾞｼｷｶﾞｲｼｬ」は入力しない）

→ 前株の場合は、法人名等の後に「／」（全角スラッシュ）を入力し、その後に株式会社を入力

（全角スペース挿入）

→（後株の場合はそのまま入力）

→（すべて全角で入力）

届出理由	当該顧客が暴力団○○組と繋がりがあることが判明したことから、口座の動きを調査したところ、多数の振込入金があり、本口座が犯罪に利用された可能性があるため、届出を行うもの。
ガイドライン番号	＊
捜査機関等からの照会の有無	＊
備考	別記様式第１号に入力した顧客の住所は新住所である。旧住所は別記様式第２号に入力した。

注１：緑字は全角とするもの、青字は半角とするものを表す。

注２：＊の欄は、原則、業者選択ボタンやコンボボックスから選択し、該当がないときは手入力する。

(2)　取引時確認情報（別記様式第２号）

当該届出様式は、疑わしい取引を行った顧客等が疑わしい取引を認知した事業者と取引を行うに当たり、本人確認を行った書類の種別及びその書類番号、実際の取引を顧客本人ではなく代理人が行った場合の代理人等、顧客等が法人の場合の代表者、取引担当者等の氏名、生年月日、当該顧客等との関係、特定取引等の任に当たっていると認めた理由、実質的支配者に関する事項、資産及び収入の状況等を入力するものです。

関係者、実質的支配者についても本人確認書類がある場合は「本人確認書類の種別」、「書類番号」を入力してください。

【顧客等（個人・法人）の本人確認書類】

①　「本人確認書類の種別」欄は、「届出票（別記様式第１号）」で入力した顧客等が取引又は口座開設等を行った際に、本人確認を行った書類の種類（運転免許証、各種健康保険証、外国人証明書、在留カード、特別永住者証明書、旅券（パスポート）、履歴事項全部証明書等）をコンボボックスから選択してください。また、「書類番号」欄には、書類に記載されている記号、番号等を入力してください。

なお、漢字、ひらがなは全角で、英数字、カタカナ及びマイナスは半角で入力してください。

各種健康保険証の書類番号は、記号、番号、保険者番号欄に記載されている文字・数字を半角マイナスで繋いで入力してください。なお、都道府県名や市区町村名は入力しないでください。

運転免許証は１２桁の半角数字のみ入力して下さい。公安委員会の都道府県名や交付年月日右側に記載されている５桁の数字は入力しないでください。

外国人証明書、在留カード、特別永住者証明書及び旅券（パスポート）は記号と数字のみを入力してください。（すべて半角）

各種健康保険証（1）	
良い例	悪い例
記号　警キ　番号１２３４ 保険者番号　５６７８９０ ↓ 書類番号 ｜ 警ｷ-1234-567890 （全角）←　→（半角） ※保険者番号の記載漏れに注意	記号　警キ　番号１２３４ 保険者番号　５６７８９０ ↓ 書類番号 ｜ 警キー1234 →（全角）

各種健康保険証（2）

良い例

記号　警 いろ②　番号12－34

保険者番号　567890

書類番号	警いろ2-12-34-567890

（全角）（半角）（②は半角で2と入力）

悪い例

記号　警 いろ②　番号12－34

保険者番号　567890

書類番号	警いろ②-1234-567890

（全角丸文字）

※保険者番号の記載漏れに注意

外国人証明書

良い例

B第123456789号

書類番号	B123456789

（半角）

悪い例

B第123456789号

書類番号	Ｂ第12345678号

（全角）

※アルファベット＋数字で１０桁に注意

在留カード

良い例

ＥＦ１２３４５６７８ＧＨ

書類番号	EF12345678GH

（半角）

悪い例

ＥＦ１２３４５６７８ＧＨ

書類番号	ＥＦ12345678ＧＨ

（全角）

※アルファベット＋数字で１２桁に注意

特別永住者証明書

良い例

ＡＢ１２３４５６７８ＣＤ

書類番号	AB12345678CD

（半角）

悪い例

ＡＢ１２３４５６７８ＣＤ

書類番号	ＡＢ12345678ＣＤ

（全角）

※アルファベット＋数字で１２桁に注意

旅券(パスポート)

良い例

ＴＺ１２３４５６

書類番号	TZ123456

（半角）

悪い例

ＴＺ１２３４５６

書類番号	JPN-TZ123456

（国名の入力は不要）

履歴事項全部証明書

良い例

１２３４－０１－５６７８９０
（会社法人等番号）

書類番号	1234-01-567890

（半角）

悪い例

（整理番号）　ア２６２６２６

書類番号	ｱ262626

（整理番号は誤り）

注：緑字は全角とするもの、青字は半角とするものを表す。

② 本人確認資料（運転免許証、各種健康保険証、外国人証明書、在留カード、特別永住者証明書、旅券（パスポート）、本人確認記録（書式は問わない）等）の写しを文字や数字が判別できるように可能な限り鮮明なものを添付してください。

【代表者・取引担当者・代理人・その他関係者に関する事項】

① 当該欄には、「届出票（別記様式第1号）」に入力した顧客等ではなく、顧客等に代わって取引をした代理人等の個人名を入力してください。

② 顧客等が法人の場合、その代表者や窓口に来た取引担当者等を入力してください。

③ 関係者が多数いる場合は、必要に応じて「取引時確認情報（別記様式第2号）」を追加作成してください。また、取引自体は別個でも、同一グループによって関連取引が行われたと思われる場合（購入、名義変更、転売等が同一グループによって行われたと思われる場合等）は、顧客ごとに届出を作成し、各届出の関係者として同一グループの内の最低1名の氏名（法人名）及び生年月日を入力してください。

届出番号	000001	000002	000003	000004
氏名（法人名）	山田　太郎	鈴木　年男	鈴木　圭子	中山　寛子
生年月日	1971/08/09	1968/05/03	1982/09/02	1984/12/06
代表者・・その他関係者に関する事項		山田　太郎	山田　太郎	山田　太郎
生年月日		1971/08/09	1971/08/09	1971/08/09
関連内容		同一グループ	同一グループ	同一グループ

④ 生年月日の入力に当たっては、年は西暦を使用し、月、日が1桁の場合は頭に「0」を付し、年月日を「/」（スラッシュ）で区切ってください（すべて半角）。

⑤ 「特定取引等の任に当たっていると認めた理由」欄には、判断した根拠について、要点を全角「／」で区切って入力してください。入力できる文字数は90文字（全角）です。

【例】
・ 当該顧客の同居の親族である。
・ 当該顧客の法定代理人である。
・ 当該顧客が作成した委任状を有している。
・ 当該顧客に電話をかけ確認した。
・ 当該顧客が発行した社員証（代表者等の氏名の記載があるものに限る。）を有している。
・ 当該顧客の役職員であることを示す書面（代表者等の氏名の記載があるものに限る。）を有している。　等

※ 単に会社名のみが記載された身分証明書や名刺は確認書類としては不適切です。

⑥　性別、国籍、在留資格及び本人確認書類の種別は、コンボボックスから選択してください。

⑦　氏名（フリガナを含む）、住所、電話番号、郵便番号、書類番号等は、「届出票（別記様式第１号）」と同じ要領で入力してください。

【実質的支配者に関する事項】

①　当該欄には、「届出票（別記様式第１号）」に入力した顧客等に代わって取引をした代理人、法人の代表者等ではなく、顧客が法人である場合、事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある個人又は法人名を入力してください。

　例えば、資本多数決の原則を採る法人であれば、当該法人の議決権の総数の4分の1を超える議決権を有している者。資本多数決の原則を採る法人以外の法人であれば、当該法人を代表する権限を有している者です。

②　実質的支配者が複数いる場合は、必要に応じて「取引時確認情報（別記様式第２号）」を追加作成してください

③　「実質的支配者の有無の確認方法」欄には、申告による確認を行った場合にはその旨を、ハイリスク取引のため書類による確認を行った場合には、当該確認に用いた書類の種別（株主名簿、登記事項証明書、有価証券報告書、官公庁から発行され当該法人を代表する権限を有している者を証する書類等）を入力してください。

④　「本人確認書類の種別」「書類番号」欄は、書類による確認時のみ入力となります。申告による確認を行った場合には、空欄としてください。

⑤　氏名（フリガナを含む）、住所、電話番号、郵便番号、書類番号等は、「届出票（別記様式第１号）」と同じ要領で入力してください。

【資産及び収入の状況に関する情報】

①　当該欄の入力に該当するのは、当該取引が「過去に契約時確認を行った顧客等又は代表者等になりすましている疑いがある取引」、「過去の契約時確認の際に偽っていた疑いがある顧客等との取引」、「犯罪による収益の移転防止に関する制度の整備が不十分と認められる国又は地域（イラン・北朝鮮）に居住又は所在する者との取引」で、２００万円を超える財産の移転を伴う場合です。

②　「確認に用いた資料の種別」欄には、個人の場合には、源泉徴収票、確定申告書、預貯金通帳、支払調書、給与の支払明細書、納税通知書、納税証明書、所得証明書、年金証書、年金通知書等です。法人の場合には、貸借対照表、損益計算書、収支計算書、有価証券報告書、正味財産増減報告書、預貯金通帳等です。

③　「資産及び収入の状況」欄には、資産及び収入の種類を入力し、金銭の場合にはその額を、金銭以外の場合は取引時点の（推定）時価換算額を入力してください。

取引時確認情報（別記様式第２号）ビュー

（コンボボックスから選択）
（全角入力）

顧客等（個人・法人）の本人確認書類

本人確認書類の種別１	＊	書類番号１	警-1111-111111 （各種健康保険証の場合）
本人確認書類の種別２	＊	書類番号２	B1111111111 （外国人証明書の場合）
本人確認書類の種別３	＊	書類番号３	

（半角入力）

代表者・取引担当者・代理人・その他関係者に関する事項

（半角スペースを挿入）
（全角スペースを挿入）
（すべて全角で入力）

フリガナ	ｾﾞﾆｱﾗｲ ﾊﾅｺ				
氏名	銭洗　花子				
生年月日	1960/10/01	性別	＊	関連内容	代理人
特定取引等の任に当たっていると認めた理由	当該顧客の同居の親族である。				
国籍	＊	在留資格	＊		
電話番号１	03-1111-1111	電話番号２	090-1111-1111	電話番号３	
電子メールアドレス等１	○○@□□.jp	電子メールアドレス等２			
住所（郵便番号）	111-1111	住所	○○県○○市○○町２－３－４		
		ビル名等	○○マンション		
勤務先名（その他の連絡先）	○○建設株式会社 （後株の場合）				
勤務先の事業内容	建設業				
住所（郵便番号）	011-1100	住所（所在地）	○○県○○市○○町３－１０－５ （すべて全角で、府県名から入力）		
		ビル名等			
本人確認書類の種別１	＊	書類番号１	TH11111111 旅券(パスポート)の場合		
本人確認書類の種別２	＊	書類番号２			

実質的支配者に関する事項

フリガナ					
氏名（法人名）					
個人・法人の別	＊				
生年月日（設立日）		性別	＊		
実質的支配者の有無の確認方法	取引に際し、来店した経理担当者から、資本多数決の原則を採る法人として、一定の割合以上の議決権を有している者である旨の申告を受けた。				
国籍	＊	在留資格	＊		
電話番号１		電話番号２		電話番号３	
電子メールアドレス等１		電子メールアドレス等２			
住所（郵便番号）		住所（所在地）			
		ビル名等			
勤務先名（その他の連絡先）					
勤務先の事業内容					
住所（郵便番号）		住所（所在地）			
		ビル名等			
本人確認書類の種別１	＊	書類番号１			
本人確認書類の種別２	＊	書類番号２			

資産及び収入の状況に関する情報

確認に用いた資料の種別	預貯金通帳／源泉徴収票／有価証券報告書
資産及び収入の状況	預貯金２，０００万円／給与収入１，０００万円／有価証券１，０００万円相当／合計４，０００万円相当額
備考	

注１：緑字は全角とするもの、青字は半角とするものを表す。
注２：＊の欄は、原則、業者選択ボタンやコンボックスから選択し、該当がないときは手入力する。

(3) 口座情報･取引情報（別記様式第３号）

当該届出様式は、顧客等の口座情報及び顧客等又は代理人等が取引を行った内容等（取引形態、取引を行う目的、取引金額、（被）仕向先の氏名（法人名）、送金先（元）国名等を入力するものです。

取引情報が複数ある場合については、「口座情報･取引情報（別記様式第３号）」を追加してください。

【継続的取引関係に関する事項】

① 「届出票（別記様式第１号）」に入力した顧客等に関し、口座等の情報に該当があれば入力してください（事業者プログラム利用の場合は、「口座等情報」を新規に作成の上、入力することとなります）。

② 継続的取引関係の有無の別については、コンボボックスから「有」又は「無」を選択してください。

継続的取引関係とは、例えば、金融機関の口座を有しており入出金が可能な場合をいいます。ただし、口座凍結されている場合は「有」に当たります。

③ 継続的取引を行っている特定事業者名称及び営業所･代理店等名称をコンボボックスから選択してください。ただし、コンボボックスに該当のないときは手入力してください。

④ 当該取引を行った取引開始年月日、取引（口座等）種類、顧客（口座等）番号、取引の申し込み方法、取引を行う目的等を入力してください。

なお、取引（口座等）種類、取引の申込み方法は、コンボボックスから選択してください。

⑤ 「顧客（口座等）番号」欄の入力は、**カタカナ･英数字の半角**で入力してください。

⑥ 金融機関の場合は、顧客番号（CIF番号）ではなく、口座番号（普通口座の場合は７桁、６桁以下の場合は頭に**「0」（半角）**を付けて７桁とし、その他の口座はそのまま）を入力してください。

なお、ゆうちょ銀行の普通口座の場合は「記号･番号」の１３桁です。１３桁以下の場合は、記号（頭の５桁）の後に**「0」（半角）**を付けて１３桁としてください。

⑦ 証券会社の場合は、証券総合口座を入力してください。

⑧ クレジットの場合は、クレジット番号を半角マイナスで繋がず、連続した**半角英数字**で入力してください。

⑨ 開始年月日の入力に当たっては、年は西暦を使用し、月、日が１桁の場合は頭に**「0」**を付し、年月日を**「/」（スラッシュ）**で区切ってください**（すべて半角）**。

⑩ 「取引を行う目的」欄には、その取引によって顧客等が達成したい事柄を入力してくだ

さい。

［例］　・　預貯金口座の開設であれば、「生活費決済」、「貯蓄」、「投資」　等

［疑わしい取引に関する事項］　重要取引～当該取引年月日

①　「重要取引」欄には、顧客等との取引を複数記載する場合、最も注目すべき取引について、●印を１件だけ付けてください。取引が１件の場合には、その１件に●印を付けてください。

②　取引年月日は、「開始年月日」と同じ要領で入力してください。

［当該取引の取扱店］　特定事業者名称～営業所･販売店等所在地

①　営業所･販売店等名称及び所在地は、実際に取引が行われた支店、営業所、代理店、販売店等の名称及び所在地を入力してください。
　継続的な取引がＡ支店で行われていても、疑わしい取引がＢ支店で行われた場合はＢ支店を入力することとなります。

②　店舗所在地が外国の場合は、郵便番号を「999-9999」（半角）とし、住所のはじめに「外国」と入力して全角スペースを挿入し、全角大文字のアルファベットで入力してください。

③　クレジットカード等に係る取引の場合は、商品の販売、役務の提供等を行った事業所、店舗の名称及び所在地を入力してください。

④　入力方法は、「届出票（別記様式第１号）」、「取引時確認情報（別記様式第２号）」に同じです。

［当該取引に関する情報］　取引形態～その他（特徴等）

①　顧客等が送金し、又は顧客等の口座に入金があった場合、その取引形態、取引を行う目的、決済方法、金額や手形･証券等の種別、番号等を入力してください。

②　取引形態は、窓口、訪問、インターネット、ＡＴＭ等の種別、決済方法は、現金、口座振替、クレジットカード等の種別をコンボボックスから選択してください。

③　「取引を行う目的」欄には、その取引によって達成したい事柄を入力してください。

［例］　・　海外への送金であれば、「海外の家族に生活費として送金」
　　　　・　海外からの送金であれば、「自動車部品を輸出した売上代金」　等

④　手形･証券、金地金等の動産等の番号は本人確認書類番号の表記に準じて入力し、不動産の地番は住所表記に準じて入力してください。

⑤　「その他（特徴等）」欄には、宝石のカラット数、デザイン、外国の有価証券等に関する特徴等を入力してください。

【預貯金口座・クレジットカードを利用して行われた場合】 個人・法人の別～送金先（元）国名

① 銀行等を利用して取引が行われた場合、「届出票（別記様式第１号）」に入力した顧客等の取引の相手方について、個人・法人の別、（被）仕向先（送金元（先））のフリガナ、氏名（法人名）を入力してください。

氏名の入力方法については、「届出票（別記様式第１号）」と同じ要領で入力してください。

② 取引に利用した相手先の銀行、クレジットカード会社等の種別（事業者の業態）、名称（事業者名）、営業所・代理店等名称は、原則、事業者選択ボタン又はコンボボックスから選択してください。ただし、該当名称等が表示されない場合は、手入力します。その際、外国金融機関名は半角アルファベットで、区切りごとに半角スペースを挿入してください。

③ 取引に利用した相手先の預貯金口座（仕向先等）、クレジットカード等の種別をコンボボックスから選択するとともに、当該番号を半角英数字で入力してください。入力については継続的取引関係に関する事項の「顧客（口座等）番号」の入力と同じ要領で入力してください。

特に、クレジットカード番号は、カード上の表示はスペースで繋がっていますが、入力する際は、マイナス、スペースで繋がず、連続した英数字で入力してください。

④ **対外国の取引については預貯金口座、クレジットカードを利用して行われた場合以外であっても、当該記載欄に送金先（元）国名の記載をお願いします。**

なお、「送金先（元）国名」欄は、仕向送金の場合は送金先国名、被仕向送金の場合は送金元国名となります。

また、外貨の国内における取引については、送金先（元）国名を「日本」としてください。

⑤ 仕向先口座が凍結されており、資金返却された場合の仕向先口座情報を入力する際は、口座番号も必ず入力してください。また、振込め詐欺やヤミ金等の仕向先情報についても同様です。

【疑わしい取引に関する事項】 当該取引の際に使用した通称・異名等

当該取引に際し、「届出票（別記様式第１号）」に入力した顧客等名とは異なる、通称、異名等を使用して取引を行った場合に入力してください。

口座情報・取引情報（別記様式第３号）ビュー

継続的取引関係に関する事項

継続的取引関係の有無の別	＊
事業者名	＊
営業所・代理店等名称	＊
営業所・代理店等所在地（郵便番号）	111-1111
営業所・代理店等所在地	○○県○○市○○町１－１－１
取引（口座等）種類	＊
顧客（口座等）番号	0012345
開始年月日	2000/10/01
取引の申込み方法	＊
取引を行う目的	生活費決済を行うための口座として開設

疑わしい取引に関する事項

重要取引	＊
取引の成立・未成立の別	＊
当該取引年月日	2000/10/01

当該取引の取扱店

特定事業者名称	＊
営業所・販売店等名称	＊
営業所・販売店等所在地（郵便番号）	111-1111
営業所・販売店等所在地	○○県○○市○○町１－１－１

当該取引に関する情報

取引形態	＊
業務内容	＊
取引を行う目的	海外の家族に生活費として送金
決済方法	＊
取引金額	10000000
通貨単位	＊
両替後の通貨単位	＊
手形・証券、金地金等の動産の種別	＊
手形・証券、金地金等の動産の番号	
不動産の種別	＊
不動産の地番	
その他（特徴等）	５カラットの宝石

預貯金口座・クレジットカードを利用して行われた場合

個人・法人の別	＊
フリガナ	ﾏﾙﾏﾙ ｼﾞﾛｳ
（被）仕向先の氏名（法人名）	○○　次郎
銀行、クレジットカード会社等の種別	＊
銀行、クレジットカード会社等の名称	＊
SWIFTコード（前項を記述した場合）	10000
営業所・代理店等名称	＊
口座クレジットカード等種類	＊
口座クレジットカード等番号	123456789101112
送金先（元）国名	＊

クレジットカード番号の場合は、マイナス又はスペースで繋がず、数字を連続させてください。

仕向送金は送金先国名、被仕向送金は送金元国名となります。

疑わしい取引に関する事項

当該取引の際に使用した通称・異名等	○○　一郎
備考	

注１：緑字は全角とするもの、青字は半角とするものを表す。
注２：＊の欄は、業者選択ボタンやコンボボックスから選択し、該当のないときは手入力する。

4　新旧別記様式

(1) (新) 届出票 (別記様式第１号)

届出年月日

業態区分

事業者名

代表者名

届出特定事業者

届出番号 (年)　届出番号 (番号)　署名･営業所･代理店等名称

役職　担当者名

本店所在地 (郵便番号)　本店所在地

営業所･代理店等所在地 (郵便番号)　営業所･代理店等所在地

電話番号　内線番号

顧客等に関する情報

フリガナ

氏名 (法人名)

フリガナ

通称･異名等

個人･法人の別　生年月日 (設立日)　性別　＊

国籍　在留資格

電話番号１　電話番号２　電話番号３

電子メールアドレス等１　電子メールアドレス等２

郵便番号　住所

ビル名等

職業 (事業内容)

勤務先名 (その他の連絡先)

勤務先の事業内容

郵便番号　住所

ビル名等

届出理由

ガイドライン番号

捜査機関等からの照会の有無

備考

(2) (新) 取引時確認情報 (別記様式第２号)

顧客等 (個人・法人) の本人確認書類

本人確認書類の種別１		書類番号１	
本人確認書類の種別２		書類番号２	
本人確認書類の種別３		書類番号３	

代表者・取引担当者・代理人・その他関係者に関する事項

フリガナ
氏名
生年月日　性別　関連内容
特定取引等の任に当たっていると認めた理由
国籍　在留資格
電話番号１　電話番号２　電話番号３
電子メールアドレス等１　電子メールアドレス等２
住所 (郵便番号)　住所
ビル名等
勤務先名 (その他の連絡先)
勤務先の事業内容
住所 (郵便番号)　住所 (所在地)
ビル名等
本人確認書類の種別１　書類番号１
本人確認書類の種別２　書類番号２

実質的支配者に関する事項

フリガナ
氏名 (法人名)
個人・法人の別
生年月日 (設立日)　性別
実質的支配者の有無の確認方法
国籍　在留資格
電話番号１　電話番号２　電話番号３
電子メールアドレス等１　電子メールアドレス等２
住所 (郵便番号)　住所 (所在地)
ビル名等
勤務先名 (その他の連絡先)
勤務先の事業内容
住所 (郵便番号)　住所 (所在地)
ビル名等
本人確認書類の種別１　書類番号１
本人確認書類の種別２　書類番号２

資産及び収入の状況に関する情報

確認に用いた資料の種別
資産及び収入の状況
備考

(3) (新) 口座情報・取引情報 (別記様式第３号)

継続的取引関係に関する事項

継続的取引関係の有無の別

事業者名

営業所・代理店等の名称

営業所・代理店等所在地 (郵便番号)

営業所・代理店等所在地

取引 (口座等) 種類

顧客 (口座等) 番号

開始年月日

取引の申込み方法

取引を行う目的

疑わしい取引に関する事項

重要取引

取引の成立・未成立の別

当該取引年月日

当該取引の取扱店

特定事業者名称

営業所・販売店等名称

営業所・販売店等所在地 (郵便番号)

営業所・販売店等所在地

当該取引に関する情報

取引形態

業務内容

取引を行う目的

決済方法

取引金額

通貨単位

両替後の通貨単位

手形・証券、金地金等の動産の種別

手形・証券、金地金等の動産の番号

不動産の種別

不動産の地番

その他 (特徴等)

預貯金口座・クレジットカードを利用して行われた場合

個人・法人の別

フリガナ

(被) 仕向先の氏名 (法人名)

銀行、クレジットカード会社等の種別

銀行、クレジットカード会社等の名称

SWIFTコード (前項を記述した場合)

営業所・代理店等名称

口座クレジットカード等種類

口座クレジットカード等番号

送金先 (元) 国名

疑わしい取引に関する事項

当該取引の際に使用した通称・異名等

備考

(4) (旧)届出票(別記様式第1号)

届出年月日
業態区分
事業者名
代表者名

届出特定事業者

届出番号(年)　届出番号(番号)　部署名・営業所・代理店等名称
役職　担当者名
本店所在地(郵便番号)　本店所在地
営業所・代理店等所在地(郵便番号)　営業所・代理店等所在地
電話番号　内線番号

顧客等に関する情報

フリガナ
氏名(法人名)
フリガナ
通称・異名等
個人・法人の別　生年月日(設立日)　性別　＊
国籍　在留資格
電話番号1　電話番号2　電話番号3
電子メールアドレス等1　電子メールアドレス等2
郵便番号　住所
ビル名等
勤務先名(その他の連絡先)　事業内容
郵便番号　住所
ビル名等
届出理由
ガイドライン番号
捜査機関等からの照会の有無
備考

(5) (旧) 取引時確認情報 (別記様式第2号)

顧客等 (個人・法人) の本人確認

本人確認書類の種別1		書類番号1	
本人確認書類の種別2		書類番号2	
本人確認書類の種別3		書類番号3	

代表者・取引担当者・代理人・その他関係者の本人確認1

フリガナ					
氏名					
生年月日		性別		関連内容	
国籍		在留資格			
電話番号1		電話番号2		電話番号3	
電子メールアドレス等1		電子メールアドレス等2			
住所 (郵便番号)		住所			
		ビル名等			
勤務先名 (その他の連絡先)					
事業内容					
住所 (郵便番号)		住所 (所在地)			
		ビル名等			
本人確認書類の種別1		書類番号1			
本人確認書類の種別2		書類番号2			

代表者・取引担当者・代理人・その他関係者の本人確認2

フリガナ					
氏名					
生年月日		性別		関連内容	
国籍		在留資格			
電話番号1		電話番号2		電話番号3	
電子メールアドレス等1		電子メールアドレス等2			
住所 (郵便番号)		住所			
		ビル名等			
勤務先名 (その他の連絡先)					
事業内容					
住所 (郵便番号)		住所 (所在地)			
		ビル名等			
本人確認書類の種別1		書類番号1			
本人確認書類の種別2		書類番号2			

継続的取引関係に関する事項

継続的取引関係の有無の別			
事業者名		営業所・代理店等の名称	
営業所・代理店等所在地 (郵便番号)		営業所・代理店等所在地	
取引 (口座等) 種類		顧客 (口座等) 番号	
開始年月日		取引の申込み方法	
取引を行う目的			

(6) (旧)取引内容(別記様式第3号)

取引に関する事項

重要取引	
取引の成立・未成立の別	
当該取引年月日	

当該取引の取扱店

業態区分	
特定事業者名称	
営業所・販売店等名称	
営業所・販売店等所在地(郵便番号)	
営業所・販売店等所在地	

当該取引に関する情報

取引形態	
業務内容	
決済方法	
取引金額	
通貨単位	
両替後の通貨単位	
手形・証券、金地金等の動産の種別	
手形・証券、金地金等の動産の番号	
不動産の種別	
不動産の地番	
その他(特徴等)	

預貯金口座・クレジットカードを利用して行われた場合

個人・法人の別	
フリガナ	
(被)仕向先の氏名(法人名)	
銀行、クレジットカード会社等の種別	
銀行、クレジットカード会社等の名称	
SWIFTコード(前項を記述した場合)	
営業所・代理店等名称	
口座クレジットカード等種類	
口座クレジットカード等番号	
送金先(元)国名	
取引目的	

取引に関する事項

当該取引の際に使用した通称・異名等	
備考	